

交付運用報告書

明治安田インドネシア債券ファンド (毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

第82期(決算日2018年12月10日) 第85期(決算日2019年3月11日)
第83期(決算日2019年 1月10日) 第86期(決算日2019年4月10日)
第84期(決算日2019年 2月12日) 第87期(決算日2019年5月10日)

作成対象期間 (2018年11月13日～2019年5月10日)

●運用方針

明治安田インドネシア債券マザーファンドを通じて、インドネシア国債およびインドネシアルピア建国際機関債ならびにそれらに準ずる債券へ実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田インドネシア債券ファンド(毎月決算型)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第82期から第87期までの決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第87期末 (2019年5月10日)	
基準価額	7,854円
純資産総額	447百万円
第82期～第87期 (2018年11月13日～2019年5月10日)	
騰落率	△0.0%
分配金合計	600円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

サポートデスク 0120-565787

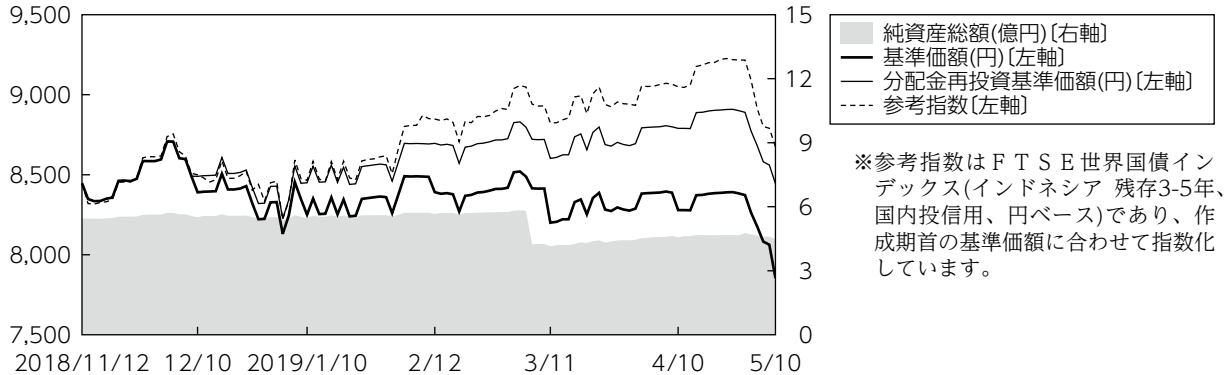
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書(全体版)は、上記の委託会社のホームページのホーム画面から、投資信託商品一覧を選択し、当ファンドの運用報告書(全体版)を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。

また、運用報告書(全体版)を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第82期首(2018年11月12日)：8,447円

第87期末(2019年 5月10日)：7,854円(既払分配金600円)

騰落率：△0.0%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて外国債券に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと

(下落要因)

- ・インドネシアルピア建債券の価格が下落（金利は上昇）したこと
- ・インドネシアルピアが対円で下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第82期～第87期		項目の概要
	2018年11月13日～2019年5月10日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	55円	0.657%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は8,357円です。
(投信会社)	(20)	(0.238)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(33)	(0.397)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	6	0.070	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.056)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.011)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	61	0.727	

(注1)作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

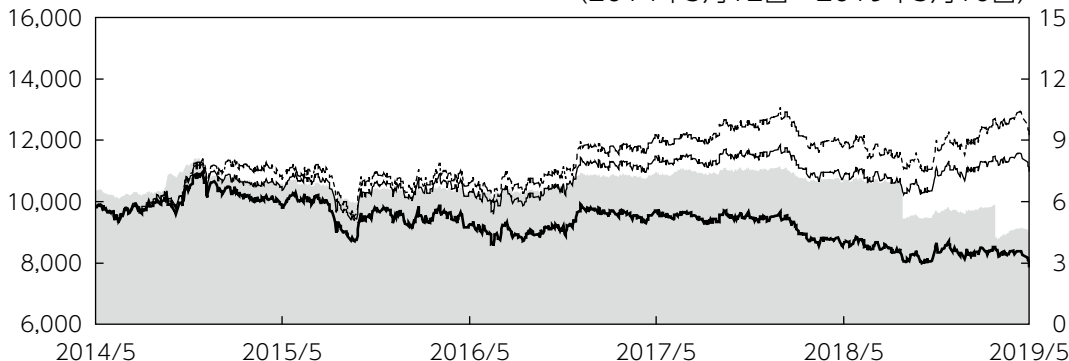
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移

(2014年5月12日～2019年5月10日)



■ 純資産総額(億円)(右軸) — 基準価額(円)(左軸) — 分配金再投資基準価額(円)(左軸) ---- 参考指数(左軸)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額および参考指数は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年5月12日 期初	2015年5月11日 決算日	2016年5月10日 決算日	2017年5月10日 決算日	2018年5月10日 決算日	2019年5月10日 決算日
基準価額 (円)	9,811	9,907	9,218	9,712	8,546	7,854
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	580	500	550	550	890
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.9	△2.0	11.7	△6.6	2.3
F T S E 世界国債インデックス(インドネシア 残存3-5年、国内投信用、円ベース)騰落率 (%)	—	10.7	△2.1	14.6	△3.3	3.3
純資産総額 (百万円)	650	685	641	741	690	447

※F T S E 世界国債インデックス(インドネシア 残存3-5年、国内投信用、円ベース)は、当ファンドの参考指数です。

※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

※参考指数に関して

・参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

参考指数の詳細は後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

■ 投資環境

外国債券

当作成期のインドネシア債券市場では、金利は低下（債券価格は上昇）しました。作成期首から2019年3月にかけて、米国を中心に主要国金利が低下する流れに同調する場面があった一方で、欧米主要国の中央銀行が景気に配慮した金融政策を示唆したことなどを背景に、投資家のリスク選好の動きが強まり、とりわけ新興国債券が売られる（金利は上昇）場面もありました。その後、4月から作成期末にかけては、概ね良好な中国経済指標や現職大統領選挙の再選が予想され政治不透明感が後退したことから、債券が売られる展開となりました。

外国為替

当作成期のインドネシアルピアは、対円で下落しました。作成期首から、米中通商交渉の進展を受けた投資家の心理改善などにより、アジア通貨全般を買う動きが強まり対円で上昇しましたが、12月には、世界的に株式相場が下落したことから安全通貨として円が選好され同通貨は下落しました。その後、米中通商交渉の進展期待などから強含む場面があったものの、戻りは限定的でした。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

明治安田インドネシア債券ファンド（毎月決算型）

当ファンドは「明治安田インドネシア債券マザーファンド」に投資することにより実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みになっています。マザーファンドへの投資比率を高位に保つとの作成期首の運用方針を踏まえ、当作成期を通じてマザーファンドの投資比率を高位に保ちました。

明治安田インドネシア債券マザーファンド

作成期首の運用方針に基づき、インドネシアおよびグローバルの経済動向、金利水準を分析し、投資対象銘柄候補の絞り込みを行い、更に流動性リスクや信用リスクにも留意した上でポートフォリオ構築を行いました。

投資行動としては、主として、インドネシア国債およびインドネシアルピア建国際機関債に投資し、ポートフォリオの残存期間を4年以内としました。追加設定・解約に際してはこのポートフォリオを維持するように調整を行いました。

【信託財産の状況】

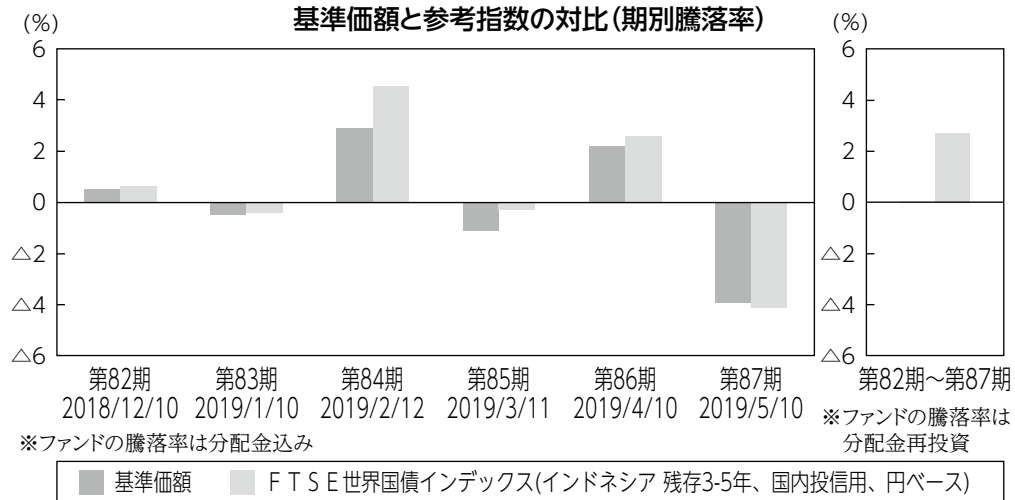
	作成期首	作成期末
組入比率		
外国債券	92.7%	91.4%
経過利息、現金等その他	7.3%	8.6%
ポートフォリオ特性		
組入銘柄数	7	5
修正デュレーション	0.8	1.5
残存年数（年）	0.9	1.7
最終利回り（%）	8.5	7.8
格付		
A A A	86.4%	83.7%
B B B	13.6%	16.3%

(注1)組入比率はマザーファンドにおける純資産総額比。

(注2)格付はマザーファンドにおける組入債券評価合計に対する割合。

(注3)格付は、Moody's、S&P、R&I、JCRが付与した格付のうち上位格付を採用。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当作成期の基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は $\Delta 0.0\%$ となり、参考指数の騰落率は $+2.7\%$ となりました。

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり次表の通り分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあらず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
	2018年11月13日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月10日	2019年1月11日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年4月10日	2019年4月11日～ 2019年5月10日
当期分配金	100	100	100	100	100	100
(対基準価額比率)	1.178	1.198	1.178	1.205	1.193	1.257
当期の収益	40	42	52	39	47	39
当期の収益以外	59	57	47	60	52	60
翌期繰越分配対象額	1,933	1,876	1,830	1,778	1,729	1,670

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田インドネシア債券ファンド（毎月決算型）

引き続き「明治安田インドネシア債券マザーファンド」を通じて外国債券に投資を行い、マザーファンドへの投資比率を高位に保つ方針です。

明治安田インドネシア債券マザーファンド

引き続き、インドネシアおよびグローバルの経済動向、金利水準を分析し、投資対象銘柄候補の絞り込みを行い、更に流動性リスクや信用リスクにも留意した上でポートフォリオ構築を行います。投資対象については、主としてインドネシア国債およびインドネシアルピア建国際機関債ならびにそれらに準ずる債券とします。

市場環境、経済情勢、金利・物価等の動向を踏まえた運用を行い、ポートフォリオの平均残存期間は原則として4年以内とします。

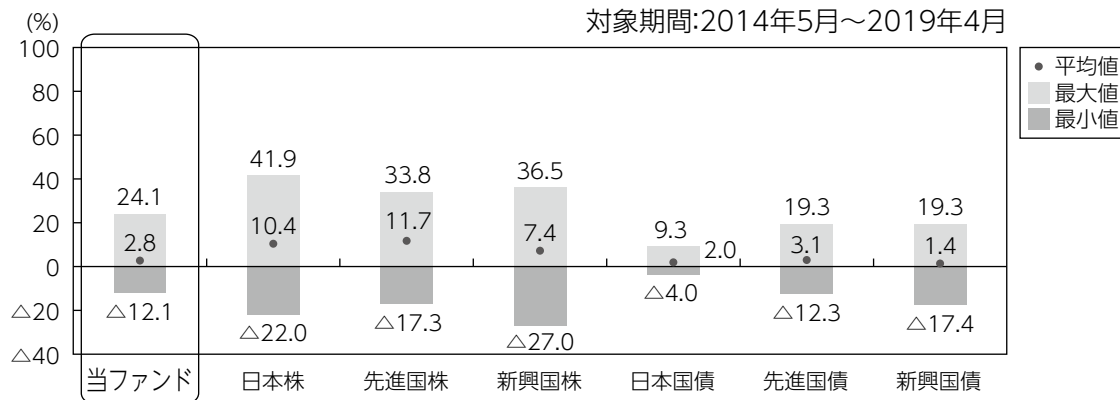
お知らせ

- ・信用リスク集中回避のための投資制限を規定するため、信託約款に所定の整備を行いました。
(2019年2月9日)

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2011年11月16日から2021年11月10日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	明治安田 インドネシア債券 ファンド (毎月決算型)	明治安田インドネシア債券マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田 インドネシア債券 マザーファンド	インドネシア国債およびインドネシアルピア建国際機関債ならびにそれらに準ずる債券に投資します。
運用方法	明治安田インドネシア債券マザーファンドを通じて、インドネシア国債およびインドネシアルピア建国際機関債ならびにそれらに準ずる債券に投資し、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保をめざして運用を行います。 市場環境、経済情勢、金利・物価等の動向を踏まえ、ポートフォリオを構築します。	
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含む。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※全ての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSA I (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の「代表的な資産クラスの指数について」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○組入（上位）ファンド（銘柄）

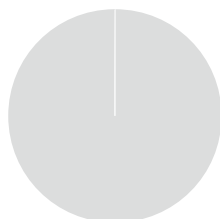
組入ファンド数：1

	第87期末
	2019年5月10日
明治安田インドネシア債券マザーファンド	99.0%
その他	1.0%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



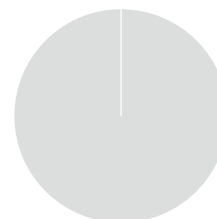
親投資信託受益証券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

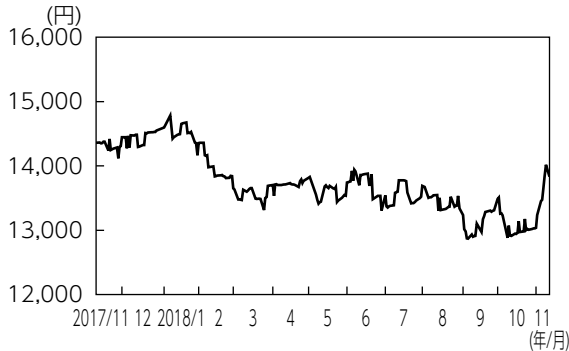
項目	第82期末 2018年12月10日	第83期末 2019年1月10日	第84期末 2019年2月12日	第85期末 2019年3月11日	第86期末 2019年4月10日	第87期末 2019年5月10日
純資産総額	550,627,591円	546,351,264円	565,841,954円	414,725,004円	457,423,295円	447,141,368円
受益権総口数	656,284,095口	662,241,104口	674,323,222口	505,756,434口	552,523,457口	569,285,544口
1万口当たり基準価額	8,390円	8,250円	8,391円	8,200円	8,279円	7,854円

※当作成期間(第82期～第87期)中における追加設定元本額は125,994,111円、同解約元本額は202,321,231円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田インドネシア債券マザーファンド

○ 当期の基準価額の推移



○ 外国債券銘柄

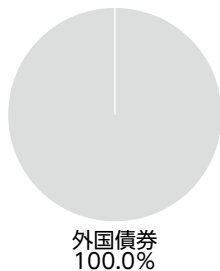
組入銘柄数：7

	銘柄名	債券種類	通貨	組入比率(%)
1	INTERAMER DEV BK 9.5% 19/4/15	特殊債	インドネシアルピア	21.7
2	EURO BK RECON&DV 9.25% 20/12/2	特殊債	インドネシアルピア	17.5
3	EUROPEAN INVT BK 7.2% 19/7/9	特殊債	インドネシアルピア	16.5
4	EUROPEAN INVT BK 6.95% 20/2/6	特殊債	インドネシアルピア	14.8
5	EURO BK RECON&DV 7.375% 19/4/15	特殊債	インドネシアルピア	9.6
6	INDONESIA GOV'T 11.5% 19/9/15	国債	インドネシアルピア	9.0
7	INDONESIA GOV'T 7.875% 19/4/15	国債	インドネシアルピア	3.6

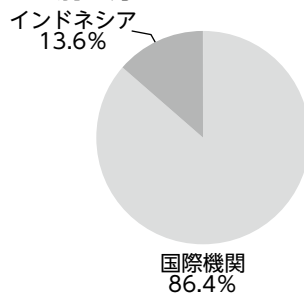
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

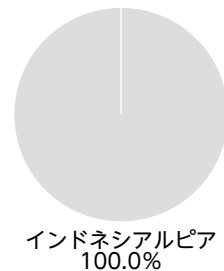
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

決算期：第7期

計算期間：2017年11月11日～2018年11月12日

○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	13,697円	
(a) その他費用	12円	0.091%
(保管費用)	(12)	(0.087)
(その他)	(1)	(0.004)
合計	12	0.091

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

<当ファンドの参考指数について>

FTSE世界国債インデックス（インドネシア 残存3-5年、国内投信用、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。